⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に公共建築物における木造による標準的な設計手法及び技術基準に関する調査検討業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

４　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成20年10月７日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成20年10月７日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　国土交通省大臣官房官庁営繕部における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　国土交通省大臣官房官庁営繕部長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④　平成20年10月７日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、公共建築物における木造による標準的な設計手法及び技術基準に関する調査検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、公共建築物における木造による標準的な設計手法及び技術基準に関する調査検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、公共建築物における木造による標準的な設計手法及び技術基準に関する調査検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における設計共同方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省営管発第447号、建設省営建発第68号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他

⑴　設計共同体の名称は、「公共建築物における木造による標準的な設計手法及び技術基準に関する調査検討業務△△・××共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続の開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（平成22年５月11日付け支出負担行為担当官　国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

平成22年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

平成 22 年５月 11 日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○支出負担行為担当官　国土交通省大臣官房会計課長　佐藤　善信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

①26　②中央合同庁舎第３号館で使用する電気　③購入等　④10月　⑤国土交通省大臣官房会計課契約第一係　東京都千代田区霞が関２－１－３　電話03―5253―8111　内線21786

Summary

Budget and Accounts Division, Minister's secretariat

①26　②Electricity to use in Central Government Building No. 3　③purchace　④October　⑤Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21786

○支出負担行為担当官　国土交通省河川局長　佐藤　直良
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

①71、27　②平成22年度河川情報監視・提供業務　一式（電子入札対象案件）　③購入等　④１月22日　⑤国土交通省河川局河川計画課河川情報対策室　東京都千代田区霞が関２－１－３　電話03―5253―8111　内線35―394

Summary

River Bureau

①71, 27　②River information watching and providing service in fiscal 2010　③purchace　④January／22　⑤River information Section, River information Office, River Planning Division, River Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, TEL 03―5253―8111 Ex. 35394

○支出負担行為担当官　国土交通省航空局長　前田　隆平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

①16　②機械施設管理保全システム１式（関東ブロック向け）　③購入等　④10月下旬　⑤国土交通省航空局監理部予算・管財室契約係　東京都千代田区霞が関２－１－３　電話03―5253―8111

①77　②Ｇ―Ⅳ型機エンジンオーバーホール１式　③役務の提供等　④３月中　⑤上記⑤に同じ

①77　②ＳＡＡＢ2000型機エンジンオーバーホール１式　③役務の提供等　④４月上旬　⑤上記⑤に同じ